

カナダの新エネルギー政策

今後10年間に自己依存を推進



—— 石油パイプライン
 製品用パイプライン
 - - - - - ガス・パイプライン
 ● LPGパイプライン
 精練所

カナダ政府は、四月、十年以内のエネルギー自己依存という国家目標をかけた、新エネルギー政策を発表した。

議会に同計画を上程したギレスピー・エネルギー大臣によると、新政策は「輸入エネルギー源に対するカナダの依存度をできるだけ少なくし、かつ、確実な国内エネルギー資源にできる限り自己依存できるようにするため」。

主目標のひとつは、国内石油価格を国際水準に近づけ、天然ガスの国内価格も今後二・四四年間に石油の適正競争価格にもっていくことにある。カナダにおける国内石油価格は、国際価格が上昇し始めた一九七三年九月以来、管理されてきた。そのため、国際価格がその間に五倍もはね上がったのに対し、一九七三年にパーレ

ル当り三ドル六〇セントに凍結された国内価格は一九七四年に六ドル五〇セント、昨年七月に八ドルに値上げされただけで、国際価格に比べて四ドル六〇セントも安い。

エネルギーの自己依存を高めるといふことは、要するに、価格あるいは供給が変動しがちな輸入原油を減らして、国内資源を有効に利用し、かつ輸入原油の供給が止まった場合でも国内で補給できるようにするといふもので、そのためにカナダはエネルギー需要の成長度を下げ、新しい国内資源と新しい生産、分配、エネルギー転換（石炭のガス化など）、および利用技術の探求、開発を促進せねばならない、と政府は指摘している。そしてこれらの目的を達成するため、国民は国際価格に近いエネルギー価格を支払う必要がある、また連邦・州間の建設的協力や資源節約などにおける政府の指導が欠かせない、と政府は同政策の中で述べている。

政府が発表した「カナダのエネルギー戦術——自己依存のための諸政策」は、今後十五年間におけるカナダのエネルギーに関していくつかの可能性を推定し、これらの可能性が示す諸問題を検討するとともに、これらの問題を解決するため、次のような政策要素、目標、必要措置を掲げている。

● 国内石油価格を国際レベルに近づけ、天然ガスの価格を今後二ないし四年間に石油と適正な競争関係になるようにもっていく。また輸出エネルギーの価格を国際価格もしくは輸出先の市場価格と同一にする。

● 今後十年間のカナダにおけるエネルギー

の平均成長率を年間三・五パーセント以下に抑える。それにより、新エネルギー生産のための資金需要もかなり少なくて済む。

● 一九八五年時点でのカナダの輸入石油に対する純依存度を、国内総石油需要の三分の一にまで下げる。

● 受容できる社会的、環境的条件の下で、今後三年間に、カナダのフロンティア地域における探査開発を少なくとも倍加する。一九七六―八〇年の期間に要するエネルギー探査・開発費は百億ドル（探査に約七〇パーセント）を越すものと見られている（一九七五年の投資は約十五億ドル）。探査・開発活動は高度に継続することが肝要で、そのため政府はフロンティア地域の探査に積極的に従事する予定資金十五億ドルのペトロ・カナダを設立した。

● 受容できる条件下で、北方資源に市場性がでてくるまで、天然ガスの自己依存を維持する。

● 新輸送体系の整備。州間パイプラインのモントリオールまでの延長により、西部カナダからモントリオール市場へ石油が直接送られることになった。将来は北極や西部沿岸からも東部へパイプラインを延ばして、モントリオール・オンタリオ市場へ石油を輸送する必要性も増してこよう。天然ガスをフロンティア地域から供給する構想も検討されているが、これについてはバーガー委員会とエネルギー審議会の報告を待つて決める。

● 代替エネルギーの利用。輸入石油の代わりに、できるだけ石炭、水力、原子力などの国内資源を利用して発電し、天然ガスを北方地域や西部から大西洋諸州

やケベックに輸送する可能性を探求し、石炭のガス化などのエネルギー転換や太陽、風力エネルギーなどの利用を図る。代替エネルギーとして特に有望なのは石炭と原子力。原子力による発電は一九九〇年までに二万メガワット以上も伸び、新電源の三分の一を占めることが予想される。

● エネルギー備蓄

● 技術開発

● エネルギーの探査・開発におけるカナダの参加度を増大するための法律を整備し、またペトロ・カナダが探査・開発に加わる。ウラニウムの新開発については外資比率を三三パーセントに制限する。今後十年間、カナダにとって、エネルギー問題はきわめて大切。カナダのエネルギー消費量の六五パーセントを占める石油と天然ガスは、これから一十五年間は最も重要なエネルギー源としての地位をゆずらないだろう。もし自己依存への計画なしに現在の傾向が続いた場合、十年後には年間必要量の四〇ないし四七パーセントを輸入せざるを得なくなるおそれがある。

自己依存はいかなる対価を払っても自給を達成しようということではない。カナダが今後十五年間にすべての石油輸入を廃止することは無理であろう。現在の輸入増加傾向を逆転するには時間がかかるし、自己依存の基礎となる資源開発や輸送システムの整備には金も時間もかかる。経費から見れば、むしろ輸入を継続したほうが望ましい。その場合、自己依存とは輸入が長期間にわたって削減されたときに、十分の緊急用備蓄を保有するということを意味する。